

中 南陽市

議会だより

2023
10月

vol.175



contents

- 議員定数削減…………… 2～3
- 補正予算主なもの…………… 5
- 予算・決算特別委員会…… 6～9
- 一般質問…………… 10～13
- 各常任委員会…………… 14～16

ホームページはこちらから

南陽市議会 [検索](#)



議員定数削減を可決!

市議会議員定数条例の一部を改正

定数1名減
17名から16名へ

議会機能等

検討特別委員会の
報告は左記のとおり

議員定数に関して

議員定数については、現在
17名であるが、次の一般選挙
から1名削減し、議員定数を
16名とする。

ただし、議論の中では、2
名削減、議会機能の維持・委
員会における合議制・代表制
の確保が重要であることから
削減すべきではないといった
意見もあった。

反対意見

定数削減自体は賛成だが、
本定例会での条例制定は
いささか性急ではないか。

議員定数削減を行うより、
なり手不足解消のために
魅力ある議会づくりを優
先すべきで、性急な定数
削減は反対だ。

採決に対する議員の賛否表 ○=賛成 ×=反対 (議長は採決に加わらない)

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
氏名	伊藤 英司	佐藤 憲一	山口 裕昭	島津善衛門	高岡 亮一	高橋 一郎	船山 利美	山口 正雄	片平 志朗	梅川 信治	川合 猛	高橋 弘	板垣致江子	高橋 篤	遠藤 榮吉	佐藤 明	殿岡 和郎
賛否	○	×	○	○	×	○	議長	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○

議会機能等検討特別委員会の検討結果

去る4月21日の臨時会において、発議により議員定数や報酬、議員としての倫理強化などの調査研究を行う委員6名で構成される「議会機能等検討特別委員会」を設置し、これまで9回の委員会を開催し、慎重に検討を重ね審議を行ってきた。

調査期限は12月21日となっているが、次期改選が令和6年3月であることから、議員定数について議論を進め、このたび議員定数に関して審査の結果がまとまったので、その経過と結果について報告する。

特別委員会設置の経緯

近年、全国の地方議会において投票率の低下や無投票当選の増加傾向が強まっており、議員のなり手不足への対応が喫緊の課題となっている。

国においては、昨年12月に議員立法により提出された地方自治法の一部を改正する法律案が可決成立、さらに本年5月にも一部改正が行われるなど、そうした課題を解決するための制度改正や環境整備が図られてきている。

こうした近年の内外の情勢等も踏まえ、議員が市民の代表としての責務を深く自覚し、懸命な議会活動を行い、市民の付託に応えるために、議員定数や報酬、議員としての倫理強化など調査研究を行うため議会機能等検討特別委員会を設置し、検討を行ってきた。

(1) 議員定数の状況

全国市議会議長会において令和4年12月31日現在の全国調査結果によると、人口5万人未満の都市は、297市となり、1市当たりの市議会議員の定数の平均は16.9人（実数16.6人）となっている。

また、本市と人口規模の近い2万5千人から3万人以下の市は51市であり、1市当たりの市議会議員の定数は、平均16.45人になっている。

なお、全国815市の議員定数の平均が22.7人（前年は815市で22.9人）と前年と比べ1市あたりの平均議員定数は0.2人減となっている。

一方、県内市議会及び近隣町の議員定数の改正状況では、令和5年中に村山市、天童市、川西町でそれぞれ1名削減となっている。

(2) 南陽市の人口等の推移

令和2年国勢調査では、30,420人で前回（平成27年）に比べ1,865人の減となっている。

また、毎年4月1日現在の住民基本台帳法に基づく人口調査によると、前回議員定数を19人から17人に改正した平成23年4月1日時点で34,104人であったのに対し、令和5年4月1日時点では29,703人と、4,401人減少し、減少傾向は顕著となっていますが、逆に世帯数は11,021世帯から11,478世帯と457世帯増加している。なお、これによる議員一人当たりの人口数は、1,747人となる。

9月 定例会

1日～21日

コンビニ交付始まる！

マイナンバーカードで印鑑証明書・住民票の写し

報告3件

◆放棄した私債権の報告

◆令和4年度南陽市一般会計予算継続費の精算報告

◆令和4年度南陽市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

諮問1件

◆任期満了につき人権擁護委員（黒澤慎一郎氏）を法務大臣への推薦をするに当たり意見を求めるもの

同意1件

◆任期満了につき教育委員会委員（山岸俊道氏）の再任に同意を求めるもの

条例・その他4件

◆定置式凍結防止剤散布装置を取得するため議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条により提案するもの

◆南陽市印鑑条例の一部改正

◆南陽市手数料条例の一部改正

◆南陽東置賜休日診療所設置及び管理に関する条例の一部改正

補正予算5件

◆一般会計は、令和4年度決算確定及び地方交付税の確定による各種補正に伴い11億6千155万3千円を補正（5頁参照）

◆特別会計4件は、令和4年度決算確定に伴う各種補正

※予算特別委員会付託（6～7頁参照）

決算認定8件

令和4年度一般会計及び特別会計の総決算額は、前年度に比べ歳入で16億145万9千円、歳出で16億3千807万8千円それぞれ減少した。

歳入歳出差引額は14億6千824万4千円、実質収支額は13億

6千787万6千円の黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5千186万5千円の赤字となった。

※決算特別委員会付託（7～9頁参照）

以上、合計22件は、了承、承認、同意、認定、可決した。

一般質問

6名の議員が2日間にわたり当局の考えを質した。
（10～13頁参照）

報告1件

議会機能等検討特別委員会より中間報告（3頁参照）

その他1件

◆宮内地区交流センター（宮内公民館）建設工事請負契約の締結
【工事名】宮内地区交流センター（宮内公民館）建設工事
【工期・着工】議会議決の翌日～令和7年3月25日

【請負業者】株式会社 松田組

【請負金額】5億2千119万円

追加補正予算1件

◆令和5年度南陽市一般会計補正予算
①低所得世帯の冬の生活応援事業費（5頁参照）
（灯油購入費等助成）

②国際交流観光資源創出事業費（7頁参照）
（フレームでの台湾インバウンド誘客）

※予算特別委員会付託（5～7頁参照）

以上、最終日の追加議案2件は、いずれも承認、可決した。

議員発議1件

南陽市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定を可決
（2頁参照）

準用河川改修事業費

250万円

今年度事業完了の準用河川大堰川の改修工事において、コンクリート製品の資材高騰が見込まれるため、工事費の増額を図るもの。



公園等整備事業費

442万円

- ・中央花公園南側のトイレの和式便器3基を、洋式便器に改修するもの。
- ・烏帽子山公園へ「すべり台」を設置し、来春、利用できるよう整備するもの。
- ・烏帽子山公園南側の支障木を伐採し景観維持に努めるもの。



消防施設整備事業費

344万円

消防団ポンプ庫で、躯体の広範囲に白アリの蝕害のある建物があり、早急に改修工事を行う必要が生じたため、工事費の補正を行うもの。

創業者支援事業費

100万円

南陽市中小企業振興基本条例に基づき、新たに市内で創業する新規申請者に対し、南陽市商工会から事業計画の事前指導を受けた方を対象に、創業に要する費用の一部を補助するもの。

一般会計

補正予算の主なもの

健康まちづくり プロジェクト事業費

705万円

スポーツによる市民の健康増進と地域活性化を目指す「健康まちづくりプロジェクト」事業。子育て期の女性を対象にコンディショニング教室を開催して新たな運動機会をつくる。また、コンディショニングの指導者養成研修会を開催する。



小・中学校施設整備事業費

1,333万円

赤湯小学校昇降口のひび割れたポーチガラスの入れ替えを行うほか、経年劣化により修繕が必要な小学校の屋根塗装や、更新が必要な中学校の暖房機器等について工事を実施するもの。



灯油購入費等助成

984万円

高齢者のみ世帯等を対象とした当初予算措置の住民税非課税世帯「5千円/世帯」を「1万円/世帯」に増額（想定1,600世帯）。併せて、新たに市単独で住民税均等割りのみ課税世帯（350世帯）にも「5千円/世帯」を補助するもの。

予算



歳入

地方創生臨時交付金(コロナ交付金)は最大活用しているか

Q 地方創生臨時交付金の第2回目(10月2日)締め切りとの報道がある。本市の支援策と現在の残額はいくらか。

A 県の活用事業、近隣の状況を確認し物価高の影響を見ながら予算編成に取り組む。

現在の臨時交付金の残額は、934万6千円。各自自治体の残額はそれぞれ事情があつての数字だが、本市は既以前までの配分金は使い切っている。

今後は国の対策と中

歳出



身を注視し対応する。

いわゆるゼロゼロ融資の返済の現状と今後

Q コロナ禍が始まって4年、現在は第9波に入ったともいわれる。この経済対策としてのゼロゼロ融資の本市の利用状況は。

A 返済が、この7月から来月4月に本格化するが状況は。

A 市の事業所も308事業所、融資総額85億2千万円ほどの融資額で大部分の事業所が県の融資を利用した。今後は物価、エネルギーの高騰により利益が圧縮され、返済が困難な事業所も増える可能性がある

ると認識している。

また、最低賃金も今年最大の上幅46円となり3年間で107円上がっている。この点でも事業所の負担が増え、今後厳しい状況が続くと考えている。

Q 新たな対策が必要では。

A 毎年行っている金融機関への訪問での支店長聞き取りでは、昨年の返済開始時には、混乱もなく一定程度順調と判断していた。

今はエネルギーや物価の高騰というまた違う要素が加わった。全国市長会でもそのような重点提言や決議を行っており、政府に必要な提言を今後も行っていく。



運動スポーツ習慣 化促進委託料

Q 子育て世代に焦点をあてることだが、その内容は。また南陽市スポーツ協会等との協働についてはどのように考えているか。

A 子育て世代、特に女性に対してコンディショニングという内容で行う。働く現役世代が対象のため、主に週末等に教室を開催する予定だ。

スポーツ協会、スポーツ少年団等とも連携が必要で、この新規事業について説明の機会を設け理解を得たい。えて一緒に進めたい。



「四季南陽」に関して

Q 売買契約書第13条2で言う事業開始日はいつか。

A 10月7日から始まるアーティストフェスティバルと認識するが、先方にも再確認を行う。

Q 「四季南陽」へ市費投入額は。

A 施設整備補助金2千万円、源泉用地借上料年間240万円。源泉管理料令和4年度430万円、道路新設2千390万円。

Q 事業が不調となった場合の損害賠償は。

A 仮定のことには答えられない。

Q カーペット接着剤でアスベストが検出されたが、売買契約書の瑕疵担保条項では費用負担はだれが負うのか。

A 持ち主である先方が負担すると考えている。



Q アーティストフェスティバルを10月7〜9日蔵楽で200〜300人の定員で開催することだが、市民参加の企画はないのか。



「四季南陽」で今後リリースする予定で、市民参加のイベントについても要請している。

本市芸文協への打診は必要ではないのか。

芸文協、各種団体にもお伝えした方がいい内容であれば調整する。

部活動の熱中症対策

夏休みに米沢市の女子中学生が部活からの帰宅途中で亡くなった。

この痛ましい事象を受け、本市の対策は。

県教育委員会の熱中症事故防止に関する通知と、本市教育委員会作成のガイドラインをもとに、各学校で危機管理マニュアルの見直し等を進めた。

例えば、水分補給のための水筒の持参、熱中症指数計の数値が高い場合は、空調の効いた部屋で休息後に下校するなどとした。

登下校時に自転車で

ヘルメットに熱がこもり危険との指摘がある。

優先されるのは児童生徒の生命と安全だ。

最近のヘルメットは通気性の良いものもあり、学校と協議する。

新規購入時の補助は。



観光庁の事業であり本市の強みはラーメンとの評価が高かった。

ワイン王国など奇抜な振興策の考えは。

以前からの意見は承知している。6つのワイナリーや金賞受賞など特長を生かした施策は今後研究していく。

宮内駅、熊野大社周辺観光でのラーメン出前とすれば宮内地区のラーメン店になるか。

そのように考えている。

追加予算 9/21

Q & A

ラーメンでの台湾インバウンド誘客

投資効果から言えば裾野の広いワインが有効と思うが、何故ラー

メンなのか。

観光庁の事業であり本市の強みはラーメンとの評価が高かった。

ワイン王国など奇抜な振興策の考えは。

以前からの意見は承知している。6つのワイナリーや金賞受賞など特長を生かした施策は今後研究していく。

宮内駅、熊野大社周辺観光でのラーメン出前とすれば宮内地区のラーメン店になるか。

そのように考えている。

決算

Q & A

国民負担率

昨年の国民負担率が、過去最高との報道があった。昭和50年、統計開始時の負担率は

南陽市文化会館

南陽市文化会館の歳入・歳出額に大きな差があり、一般財政の負担となっているのでは

24.3% (税金18.9% 社会保障費5.4%) 現在の負担率は47.5%で (税金28.6% 社会保障費18.8%) 税金が1.5倍、社会保障費は3倍となった。

本市でも市民負担率の統計を取るべきでは。

現状、本市で統計はとっていない。各自治体の数値を積み重ね、国民負担率の数値が出ているが、本市は特別な税を賦課していないので国民の負担率に基づいた運営で、妥当性があると考える。

この不安の声がある。金額と年間計画の状況は。

また、対外的に誇れる施設だが大ホールの稼働率不足が問題。

高校・大学・一般等の文化芸術関係に焦点を当てて合宿誘致を検討すべきで、思い出として将来的な観光誘致への貢献も期待できる。

具体的長期計画を。歳入は1千904万円、歳出は1億1千318万円。差引9千414万円の負担となる。

各年度に当初予算を示し運営している。

ポータルサイト委託料が一昨年に比べ209%、印刷関連代行業務委託料が321%と大幅増だが、納税実績は8億1千974万円と前年比の96%だ。これをどう評価するか。

委託料増はポータルサイトを増やしたことによる。本市では返礼品の48%がフルーツで、昨年度不作のシャインマスカットだけでも5千500万円の減額だった。

本市実績は県内35市町村中15位、13市の中

ふるさと納税



町中15位、13市の中

では最低で、資源はあるが宣伝下手の傾向がここにも出ている。

プロジェクトチームの結成など、具体的な一歩を踏み出してほしい。宣伝戦略について本腰を入れて考えるべき。

具体的なアイデアをいただければ、検討をさせて頂く。

介護職員不足

介護職員不足が全国的な問題になっている。本市の実態は。

第9期の介護保健福祉計画に向け介護人材の実態調査等を各事業所で実施したが、人材不足はみられる。

一因に低賃金があると認識しているが。

全国的な傾向は、そのように認識している。

支援策の方向性は。

市単独での対策には限界がある。

国全体で取り組むべ

課題であり、現場の実態を把握し、機会をとらえて国へ要望していく。



ワクチン接種

本市へ供給された新型コロナウイルスワクチン総数と、その廃棄数は。

11万9千471回分の供給があり、9月末までに1万6千466回分を廃棄。

一件あたりの接種料とその件数は。

一件あたり接種料は2千277円。

多い順に、南陽病院8千146件、以下1千966件、1千667件、1千516

件、1千478件などとなる。

厚労省のコロナ副反応死亡認定補償対象201名は、コロナ以外の予防接種副作用死亡認定総数を上回る。

この問題が、政府・医療界、マスコミのタブーになっている現状を危惧する。



森林環境政策

森林譲与税の取り組みと進捗状況は。

4年度は、3年度に実施した航空レーザー計測と森林資源解析の成果を活用し、林地境界の原案となる森林境

界保全図を作成。5年度に完了予定。併せて、林地台帳の精度向上を図る。

森林譲与税は国の交付だが、森林環境税は国民一人1千円が6年度から課税になる。

啓発はどうするのか。

森林環境税は、先の臨時会で可決された。

6年度から市県民税に上乗せで均等割1千円が国税で徴収される。PRは今後進むと思うが、啓蒙活動を今後検討する。

県の緑環境税で県民税の均等割に上乗せし1千円を徴収している。二重課税の指摘もある。

やまがた緑環境税と森林環境税は、それぞれ役割があると承知している。

森林譲与税の開始から5年が経過し、来年度からその徴収が始まる。国で前倒した背景には切迫した森林状況

がある。



森林経営管理制度の進捗状況は。

現在、4年・5年度と林地境界の原案となる森林境界保全図を作成中で今年度中に完了予定。

レーザー解析は100%完了か。

団体所有林も含め作成したほうが検証を進める上で効果的と判断し、9月補正で計上した。

所有者不明の面積が40%ある。森林経営管理制度は、市が一旦委託を受け、意欲ある業者に再委託することが可能になった。

この40%について今後どう進めるか。

現在検討中。

ゼロカーボンシティ宣言や防災の観点からもできるだけ早く森林整備を実現すべき。

長岡南森遺跡

調査結果の現況は。

新たに5棟の住居跡が確認され、古墳ではなく有力な古墳時代の豪族の館跡として認識されてきた。

北町遺跡とも併せ、市のイメージアップの目玉にしてほしい。

事実関係を明らかにし、調査予算の確保に努める。



公共投資の効果

●公共投資のフロー効果、いわゆる乗数効果。例えば、100の支出に対してどれくらいのプラス効果があるかについての市長の認識は。

●都市計画と絡めて、交通や居住、企業の立地も含めて多様な効果があると思う。

●効果の高いもので、必要な場合にはしっかりと行う姿勢を進める。

●本市として、生産誘発効果や乗数効果を捉えているか。

●公共施設等総合管理計画で毎年度、利用者数を抽出し、効果を見ている。

●市長は身の丈市政と言われるが、公共事業の投資効果のことを念頭に置いて、今後の予算編成に活かしてもらいたい。



管理実務マニュアルの作成

●一般会計や特別会計も同様だが、収入未済から不納欠損の過程で、市民との人間関係が大きな影響を与える場合がある。

●債権管理実務マニュアルを作成し、双方の心理的不安を解消すべき。

●公債権の強制徴収権（地方税など）は、法令に従い手順を踏んでいる。

●私債権（水道料金など）は管理条例を設定し収納を行なっている。公債権及び私債権管

理について庁内で会議を作り検討し、心理的不安の解消を図っている。

財政調整基金

●本市全体で23の基金が積み立てられている。また、財政調整基金は、4年度末で8億2千368万円の積立額だ。今後はどのように積み立てを行うのか。

●基金積み立ては、基本的に財政基盤の強化が必要で、収入増や支出減にする必要がある。本市はまだ不十分な状況で、要因としては、災害対応など様々な支出が必要なことにある。やるべきことを優先しているのが現状だ。

●地球規模で大きな災害が多発している。非常時のために使う財政調整基金などの積み増しは、本市にとっても大事ではないのか。

●機動的な対応には、

財政調整基金が一定程度必要という認識を就任当初から持っている。財政調整基金の積み立てられる財政基盤を作る状況には、少しずつ近づいている。

●今後更にその流れを加速させ、強固にするため必要な施策を行う。

●他の特定目的基金は、目的のありきの基金積み立てだが、運用できていない基金もあるので、

●基金の運用状況を目的に沿って精査し、状況にあった機動的な運用をするには、普段からの検討が必要だ。



採決に対する議員の賛否表

○=賛成 ×=反対（議長・委員長・監査委員は採決に加わらない）

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
氏名	伊藤 英司	佐藤 憲一	山口 裕昭	島津善衛門	高岡 亮一	高橋 一郎	船山 利美	山口 正雄	片平 志朗	梅川 信治	川合 猛	高橋 弘	板垣致江子	高橋 篤	遠藤 榮吉	佐藤 明	殿岡 和郎
賛否	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	○	委員長	監査委員	○	○	○

決算に反対する理由

市内の小・中学校生に対し、特攻隊を美化するような内容の観劇を、非核平和の夕べ事業として公費で実施したことに対し、反対の意思が示された。

鋭く迫る！ 一般質問

一般質問とは

議員が、市政全般にわたり考え方や方針を市当局に質問することです。
一人50分の持ち時間で「壇上質問 → 市長・教育長等の答弁 → 再質問」を行います。
9月定例会では、9月4日と6日に6人の議員が質問を行いました。
※質問の内容を要約して掲載します。
※議会ホームページで録画映像を配信しておりますのでご覧ください。
会議録は、12月に公開予定です。



- 1 山口 裕昭 (倫政会) 異常気象に伴う熱中症の対策／再生可能エネルギーの利用
- 2 島津善衛門 (保友クラブ) 成年後見制度の利用の促進／置賜総合病院の構成団体の拡充
- 3 高橋 一郎 (真政会) 子供達が故郷に残る教育を
- 4 佐藤 明 (無党派) 万全の経済対策を
- 5 片平 志朗 (真政会) 防災対策の強化
- 6 高岡 亮一 (無党派) 本市におけるワクチン政策／宮内公民館改築



山口 裕昭 議員

熱中症の予防策

◎6月定例会で私が提唱したクーリングシェルトアーが、市長の英断で8月より開設された。本音では7月の開設が希望だったが、市民の健康と安心につながると期待している。

今までの熱中症発生状況と今後のクーリングシェルトアーの展望は、**〈市長〉熱中症発生は8月まで19件あった。**

クーリングシェルトアーの利用状況は、概算でえくぼプラザやシエルター南陽ホールが毎日15名程度だった。それ以外の施設でも、初日からそれぞれ10名程度の利用が見られた。今後の展開として、公共施設では赤湯駅舎

熱中症対策とマイクロ水力発電

を民間施設では市内の各スーパードなどに協力をお願いしたい。今後も拡充を進めたい。

また、今後通学路の安全確保のため、通学路内の見守り隊のご家庭に協力をお願いして通学路の安全確保にも努めていきたい。

◎先日米沢市で、部活動帰りの女子中学生が帰宅途中に熱中症で亡くなる事故が発生した。**本市の対応は。**

◎**〈学校教育課長〉**気温が高い時期や部活動時には必要に応じてスポーツドリンクの持ち込みを認め、また暑い時期は、部活動終了後冷房のある部屋で一定時間休憩してから帰宅する対策を行なっている。

◎**携帯電話の活用も検**

討すべきではないか。**〈学校教育課長〉**学校側や保護者との協議を重ね検討したい。

マイクロ水力発電

◎近年、水道水の流れる力を利用し、自治体の負担ゼロで設置、保守管理までをメーカーで行い、売電収入を自治体に部分還元する事業が西日本を中心に広がっているが検討したことはあるか。

〈市長〉検討したことはないが、今後に向け調査研究を進めたい。



島津 善衛門 議員



福祉と医療の向上を

成年後見制度と置賜後見センターの利用

◎高齢化の進展とともに、認知症患者数も増加している。認知症や障がい等の理由で判断能力の不十分な方に対して、財産管理や介護に関する契約などを支援する有効な対策の一つに成年後見制度がある。後見センターは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、成年後見制度の利用促進等を担う機関と位置づけられている。周知や相談状況は。

福祉課や社会福祉協議会が担当窓口となり置賜成年後見センターと連携を密にし、引き続き丁寧な相談を行い、適切な支援につながるよう努める。

置賜総合病院の構成団体の拡充が必要

◎「なぜ2市2町だけが構成団体に参加し負担金を支出しているのか。他の市町村も応分の費用負担をすべきではないのか」と市民の方々から、疑問を投げかけられている。本市としては南陽病院の医師や看護師等専門職の確保などの諸問題を鑑みての参加と捉えているが今後の対応は。

〈市長〉人口減少が進

む現状では、広域的に医療機関同士が機能を分担し、連携を図っていくことが重要。

病院企業団構成団体以外の一市三町との今後の連携は、機会をとらえてお互いに意見交換や情報共有を行いながら、置賜地域において、より良質な医療の提供が図られるよう連携を深める。



高橋 一郎 議員



子ども達が故郷に残る教育を！

◎Web3.0の時代になり、都会に住まなくとも豊かな自然のあるふるさとで仕事を求め、生活する時代に変化している。家庭や地域そして教育現場でも都会志向から脱却することは持続可能な地方社会を構築するためにも重要なことだと考える。

このことを踏まえ、学校教育と社会教育を通して子どもたちがふるさとに残るための教育をどのように考え、どんな教育を実践していくのか。

〈学校教育課長〉各小中学校では、児童生徒がふるさとの良さや課題に気づき、理解し追究することで発達段階に応じ、愛校心や愛郷心を醸成する教育に取り組んでいる。

組んでいる。

◎ある専門家は「東京に人口集中すれば日本は滅ぶ」「偏差価値教育はやめよう」と叫んでいる。今こそ、家庭、地域、学校、企業において、私達親世代がふるさとの良さを強調し、東京中心の進学や就職の考え方を見直していくことが肝要だと思っ

〈学校教育課長〉未来志向で言えば、都会かふるさとかの二項対立ではなく、自分の力を生かす生きと発揮できる場所を活躍してもらいたいと思ひ、子ども達と向き合っている。

◎市長の考えは。

〈市長〉東京の合計特殊出生率は低いので東京

に女性が多くても人口は減っていく。また、東京は住みづらいついて、地域おこし協力隊で来る人も増えている。ただ、ふるさとから一歩も出ないのでなく、出て刺激を受けてもやっぱりふるさとは良かったと思えるような教育であるべきだと思っている。



こんな議案を審議しました

鋭く迫る！一般質問

委員会のついで

その他



佐藤 明 議員

万全の経済対策を

◎長期化する新型コロナウイルスウィルス感染症拡大に物価高騰が追い打ちをかけ、多くの中小企業が苦境に立たされている。「中小企業白書」では、「中小企業・小規模事業者の経営環境は、感染流行後の水準からは回復しつつあるも、急激な為替や物価変動、サプライチェーン混乱等の影響で引き続き厳しい状況にある」と指摘している。

東京リサーチの調査によると、コロナ関連の経営破綻（負債1000万円以上）は今年7月時点で累計6738件。昨年9月以降、11ヶ月連続で200件を超えている。白書も倒産の増加に警戒感を示している。市においても

同様の状況にあると聞いているが、市長の認識、見解は。

〈市長〉原油をはじめと

して、エネルギー価格や原材料、資材価格の高騰、価格転嫁が進まないなど、売上げが伸びても利益を確保することが困難な経営環境にあり、依然として厳しい状況にあると認識している。

市内事業者100社を対象に実施した企業動向調査においてもその厳しさが反映されている。コロナ禍以降、令和2年3月から5年8月までの市内事業者の閉店・廃業件数は66件、そのうち、令和5年4月から8月までの閉店・廃業件数は13件となっている。コロナ禍

や物価高騰の影響により厳しい経営を強いられていると認識している。

◎今後の支援策は。

〈市長〉国が責任を持つて対策を講じるべきと考える。なお、6月に全国市長会として「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化」を要請している。市として国、県の状況を見ながら、適切な対応をしていきたい。



片平 志朗 議員

内水氾濫対策と防災DXの活用を！

◎日本は、災害大国。地球温暖化により災害の多発化、激甚化が進んでいる。

◎本市の防災対策について何点か伺う。内水氾濫についての対策は。

〈市長〉吉野川雨水第一、第二幹線整備や準用河川の改修、側溝整備により、速やかに雨水を下流に流し浸水を抑制する事業を実施。織機川流域の漆山地区では県営事業で水田の落水量を調節する装置を設置し水を貯留する田んぼダムの工事を進めている。

ソフト対策は、大雨警報発令時など吉野川、織機川の取水堰のうち、町内に流れる水路の水門操作を水門管理者に依頼している。

平成25、26年の豪雨災害で浸水したエリアをハザードマップに明示している。

◎森林火災の対策は。

〈市長〉春の火災予防、全国山火事予防運動を実施し広報誌とSNSで発信している。消防車両による予防広報、入山口にのぼり旗や横幕を設置して注意喚起、農地等への火入れの届出の徹底を推進している。

また、山林火災特化型ポンプ車の配備、林野火災に備えて、ジェットシューターを使用した消火訓練を実施している。

◎防災DXの取組みは。

〈市長〉防災DXは災害時における情報伝達や災害復旧時の諸手続

きにおいて、多くのメリットがあり重要だ。国では国と自治体が情報を共有する新たな「防災デジタルプラットフォーム」の作成を行っている。

また、官民が連携して防災のデータ連携基盤の構築等の検討を行う「防災DX官民共創協議会」を発足し進められている。本市では、指定避難所にWi-Fi環境を整備し、防災拠点機能の改善を進めている。





高岡 亮一 議員

ワクチンよりも免疫力強化

本市のワクチン政策

2万6千円。

◎日本脳炎やジフテリア等ほとんど姿を消した感染症に予防接種が必要なのか。薬は病人対象だが、ワクチン（予防接種）は健康人が対象で無限の需要。

◎厚労省による新型コロナウイルスワクチン健康被害補償認定は死亡210名を含む3881件に及び「寝てれば治る」程度の新型コロナウイルスに恐れおののいてワクチン接種を繰り返す、その挙句の健康被害。そういう中でのHPVワクチンの勧奨に疑念がある。

HPVワクチンの接種コストは。

〈市長〉問診・注射実施料等約2千700円、2価4価ワクチン代1万2千円、9価2万2千572円。（税別）

◎市で関わる予防接種と予算は。

〈市長〉A類14種、B類2種。令和5年度当初予算で2億1千111

2万6千円。

◎日本脳炎やジフテリア等ほとんど姿を消した感染症に予防接種が必要なのか。薬は病人対象だが、ワクチン（予防接種）は健康人が対象で無限の需要。

◎厚労省による新型コロナウイルスワクチン健康被害補償認定は死亡210名を含む3881件に及び「寝てれば治る」程度の新型コロナウイルスに恐れおののいてワクチン接種を繰り返す、その挙句の健康被害。そういう中でのHPVワクチンの勧奨に疑念がある。

HPVワクチンの接種コストは。

〈市長〉問診・注射実施料等約2千700円、2価4価ワクチン代1万2千円、9価2万2千572円。（税別）

◎市で関わる予防接種と予算は。

〈市長〉A類14種、B類2種。令和5年度当初予算で2億1千111

よる免疫力強化こそ第一義。

◎今後のスケジュール

〈市長〉10月中旬に拡充分の土地の譲渡を受け

る。9月にプロポーザル提案書を審査の上、E C I協議を経て業者を選定。その後工事請負業者と契約。速やかに工事に着手し、完成は令和6年度末の予定

◎「市民が主役」の公民館になるために今後どうするか。

〈市長〉公民館運営委員会を通して市民の意見を吸い上げていく。

公民館になるために今後どうするか。

〈市長〉公民館運営委員会を通して市民の意見を吸い上げていく。

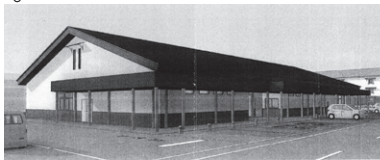
公民館になるために今後どうするか。

〈市長〉公民館運営委員会を通して市民の意見を吸い上げていく。

公民館になるために今後どうするか。

〈市長〉公民館運営委員会を通して市民の意見を吸い上げていく。

公民館になるために今後どうするか。



タブレット端末によるペーパーレス会議のスタート

ようやく、9月定例会より（県内市の中では一番遅い導入）議会においてインターネットによるペーパーレス会議が始まった。これから1年間は、本会議、各常任委員会等でも試用期間として紙資料と併用して使用する。

まだまだ、うまく使えない状態だが使用回数を多くして慣れることが先決。早く使いこなして速く正確な情報をもとに議会と当局との円滑なやりとりを期待する。反面、情報セキュリティ対策が必要で、情報の適正な活用を図っていくため使用基準を作成した。

昨年6月21日本委員会をスタートして、県内の状況調査を行い比較検討して機種を選定し入札を行ったものの、半導体不足によりタブレット納品が遅れて8月末になった。



議会ICT環境整備事業費の詳細は以下のとおり。

【委託料】164万6千円 議会棟へのWi-Fi（無線ネットワーク）環境整備

【システム使用料】151万円 初期設定費用及び月額使用料

【備品購入費】632万4千円

- ①タブレット端末20台
- ②議場用プロジェクター及びスクリーン

議会ICT推進特別委員会 委員長 高橋一郎

総務 常任委員会

9月7日

小学校の体育館にも 冷房機器の設置を要望

付託議案なし

行政報告

◆移住・定住施策の実績（みらい戦略課）

ここまでの相談実績は延べ118件（昨年 of 通年実績は147件）で、県の移住定住者向け食の支援事業への申し込み件数は6件だった。

◆「おきタワ」運行実績（みらい戦略課）

7月末時点での実利用者数108人、登録者数439人、運行便数16.0便／日（前年同期12.7便／日）運行日数82日と、昨年より実績が伸びているとの報告があった。

◆健康まちづくりプロジェクト（みらい戦略課）

妊婦期、子育て期を含む女性を対象に、山形アスリートラボと連携し、コンディショニングを通じた運動を実施する新たな機会をつ

くる。また、部活動の地域移行と連動して、特に中学生の母親が子供と週末の時間を共有する活動を主導する。

更にコンディショニング指導者の地域養成講習を行い、健康づくりの持続可能な体制を作るとの報告があった。また、これとは別に委員から、県で計画している中学校高校の体育館への冷房機器設置に合わせ、小学校体育館への冷房機器設置の要望が出された。



行政視察レポート

7月12日～14日

◆江別河川防災ステーション

江別市は明治4年、宮城県涌谷町領からやってきた21戸76人の農民が最初の江別市民で、11年には江別村が誕生。その後各地から屯田兵が入地し、計画的な開拓が進められた。

石狩平野の中央にあり、札幌市の東に隣接するベットタウン都市だが、市内に千歳川と石狩川という2つの1級河川の合流地点があり、以前から水害に悩まされてきた歴史がある。

江別防災ステーションはこの2大川川の合流地点にあり、水防資器材の備蓄、水防活動の拠点基地や災害時の避難場所として活用す

るための施設。防災研究の場や河川状況の提供、川を題材とした歴史、川の恩恵などの展示をはじめ、防災意識の向上を図るほか、市民の憩いの場として親しまれる空間づくりを展開していた。



◆北海道三笠市における特色ある学校運営について

三笠市は空知地方の南部、北海道のほぼ中央に位置し道央主要都市に近い良好な環境を持ち、北海道の石炭と鉄道発祥の地として栄えた歴史あるまちで、多くの貴重な化石を産

する、地質学的にも重要な地域。しかし、炭鉱閉鎖の影響で市内唯一の三笠高校の生徒数が年々減少し、普通科の道立三笠高校が平成22年度から募集停止となった。

市内唯一の高校を存続させるため、市議会での議論を経て市立の食物調理科単科高校に変更しまちの活性化を目指していたが、人口2万人規模の市で市立高校を運営するという市議会の決意には、市に唯一の高校を何としても存続させるという強い決意を感じた。



（委員長 山口裕昭）

文教厚生 常任委員会

9月8日

審査報告

付託議案3件

◆南陽市印鑑条例の一部改正

◆南陽市手数料条例の一部改正

以上の2議案は、関連があることから一括審査。

印鑑条例の改正は、個人番号カードや多機能端末機等を活用し、印鑑登録証明書の交付方法を拡充するため、また、手数料条例の改正は、多機能端末機等による諸証明の交付に係る手数料を定めるため、条例の一部を改正するもの。

印鑑条例の改正は、個人番号カードやスマートフォンを利用し、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機等から住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できる、

いわゆる「コンビニ交付」の導入。

また、手数料条例の改正は、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機と市庁舎に設置する予定である多機能端末機と同等機器から交付される住民票の写し及び印鑑登録証明書について1通当たり200円に設定。金額の設定は、コンビニ二業者への委託手数料1通当たり117円を勘案し、また県内自治体の状況を踏まえ総合的に判断したとの説明を受けた。



◆南陽東置賜休日診療所設置及び管理に関する条例の一部改正

南陽市、高畠町、川西町の1市2町が共同で運営する休日診療所について、診療日の追加を行うため、条例の一部を改正するもの。

休日診療所の診療日は、これまで1月1日を除く「日曜日」と「祝日」となっていたが、保健所からの要請、地区医師会からの要望を踏まえ、「12月31日から1月3日」を診療日とするとの説明を受けた。

以上、審査の結果、全員異議なく可決した。



行政視察レポート

6月26日～28日

北海道東神楽町 ◆「子育て支援施策、 廃校利用」

東神楽町は旭川市に隣接し、町を含む上川盆地一帯は北海道の玉米の主産地として道内外に知られ、米や野菜を中心とした農業が盛んで、人口は1万人弱。

子育て支援と教育の充実に力を入れ、入れ替わりの激しい北海道の年少人口率ランキングにあって継続的安定的にトップを維持している。

先進的で充実した子育て支援策として、100項目に及ぶ「これぞ東神楽流・総合的子育て支援施策だ！」を基にあらゆる手段を使って子育て支援に取り組んでいる。

北海道芦別市

◆「再生可能エネルギー (木質バイオマス施設) 施策」

芦別市は北海道のほぼ中央に位置し、かつては石炭産業の隆盛により繁栄したが、現在は稲作を中心とする農業や林業が主要産業で、人口は1万2千人弱。面積の約88%が山林という地域特性から、再生可能エネルギー施策の一環として、豊富な資源として存在する林地残材等を活用する「木質バイオマス有効利用」を展開している。



(委員長 片平志朗)

産業建設 常任委員会

9月11日

農業担い手育成機構 木質バイオマス熱利用事業 視察

付託議案なし

行政報告

本定例会において当委員会に付される議案は無く、所管当局からの行政報告を受けた。主な報告事項は次のとおり。

◆農林課

- ・地域おこし協力隊2名の着任
- ・漆山地区農地整備事業での田んぼダムの取り組み



◆商工観光課

- ・企業動向調査、求人・求職雇用関係
- ・ふるさと納税状況
- ・台湾インバウンド交

流事業



◆建設課

・主要事業の進捗状況

◆上下水道課

・主要事業の進捗状況

◆農業委員会

・主要事業の業務報告

上下水道審議会

水道事業について少子高齢化・人口減少の社会構造変化に対応するため料金体系の見直しを図るとして設置された上下水道審議会は8月2日に最終審議を行い、8月24日に市長に答申書を提出し、解散した。

行政視察レポート

7月4日～6日

北海道富良野市

◆一般財団法人「富良野市担い手育成機構」

新規就農希望の研修生、就農後5年以内の就農者を主な対象とし、研修会の実施、相談業務、農産物の生産・販売等の実践研修や就農に向けた農地利用集積円滑化事業等を活用した農地集積を行い、就農に対する全般的な支援を実施している。本市でも、今後の農業担い手育成の参考となる事例であった。



北海道当別町

◆「木質バイオマス熱利用事業化計画」

本事業は、当別町における行政面積の約60%を占める森林資源を活用するため、町有施設に木質バイオマスボイラーを導入し、現在ボイラー燃料として利用されている化石燃料の削減を図り、CO2削減に寄与する。

更には、地域の事業者などとの連携により木質燃料の製造及び供給体制を構築し、地域資源の活用によるエネルギーの地域循環を推進するために必要な調査の実施及び事業化計画の策定を目的として実施されている。

本市においては、チップなどの燃料生産施設は無く、林地残材もそのほとんどが集材路周辺や林内に堆積している状況で、有効活

用されていない。

しかし、将来的には置賜地区内で生産した木質バイオマス燃料を地区内で利用・循環させる、地産地消型の木質バイオマスエネルギーの地域循環熱利用事業の推進を目指すべきで、国・道・民間との連携の重要性や事業化への過程など参考となる事例であった。



(委員長 島津善衛門)

山形県市議会議長会 議員研修会

8月10日(木)に山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」において開催された。

講師に(株)日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏を迎え、「人口減少社会における新たな地域の可能性」について講演をいただいた。クイズ形式を交えた講演で、参加者全員が挙手によって回答するというもので、メディアなどによる報道のイメージで判断すると、正解が違う事が結構あった。

一部の過疎地では、若い年代の人口減少により「年寄りのなり手不足」が生じている。また、医療福祉負担は減り、子育て支援の機会が増えることで、所得増加から出生数増

加という循環が生まれるとのことだった。



(伊藤英司)

置賜三市議会議員 交流研修会

8月18日(金)に「伝国の杜」において3市55名の議員が参加して開催された。

講師は三井屋工業(株)代表取締役社長の高橋直輝氏。トヨタ車のタイヤハウスとトランクのパーツを生産。愛知県豊田市に本社、3拠点5工場で売上83億円、従業員269名の自動車部品製造会社。1947

年創業で米沢八幡原工業団地には2021年に東北工場として進出。

南東北に拠点を造ろうと当初は福島県大笹生IICに的を当てたものの米沢市からの熱烈的なオファーと山形大学工学部との共同研究ができることが決めたことになったとのこと。



「中小企業のスマート ファクトリー」

勤やコツの熟練からARKへ。AII安心して、RII良品だけをKII効率的につくり続けること。中小企業だからこそのことをス

ピーティーに実装実験してシステム化した。

「プラスチックリサイ クルシステムの構築」

生産過程で発生するプラスチックをリユースしていくのはもちろんだが、家庭や会社、企業が出すそれらをアップリサイクルしていくことを目指していきたい。皆様方にも協力をお願いして取り組んでいきたい。持続可能なより良い社会を目指していくとのことだった。



(高橋一郎)

親善ソフトボール

沖郷中学校

ソフトボール部2年

山口 美羽

武田 昌子

廣谷 愛珠

私たち沖郷中学校ソフトボール部は県大会出場を目標に日々練習に励んでおり、お互いを認め合い共に成長し団結力を高めるため、技術面の強化だけでなく、普段の生活から挨拶や礼儀を大切にして過ごしています。

新チームになって試合経験も少ない中でしたが、8月16日に市議会議員の皆さんとソフトボールの親善試合を行いました。

議員の皆さんは互いに声を掛け合い、いいプレーが出ると喜び、いつも笑顔でした。「頑張れ!」「打てる

ぞ!」など対戦相手の私たちにも励ましの声をかけて下さり、盛り上げていただきました。ソフトボールはチームプレーであり、決して一人ではできないスポーツです。

まずは一人一人がチームのために何ができるかを考え、励ましながら、目標に向かって頑張り続けたいと思います。

この度は貴重な体験をさせていただきありがとうございました。



鷹山公直筆の大的ぼり——鍋田念仏踊

異常に暑い夏が過ぎていきま
した。熱中症が大きな話題にな
りましたが、水不足は深刻化す
ることもなく実りの秋を迎えて
います。

ちょうど二百五十年前の安永
2（1773）年は大早魃の
年でした。井戸も小川も涸れ、
田には水が一滴も流れず、稲苗
も枯れてしまいそうな状態でし
た。

時の藩主は米沢入部3年目、
まだ22歳の鷹山公。公の号令下、
6月7日（新暦7月26日）、北
条郷の総寺院の僧たちが宮内熊

野大社に結集し
て雨乞い祈禱を
齋行。さらに郡
奉行長井庄左衛
門は断食して参
籠、地域の人々
も日夜天を仰い
で降雨を祈った
のでした。
しかし懸命の
祈りによっても



十分な雨は得られない中、土木
に秀でた与板組（直江兼続の一
統）が対策を申し出ます。その
提案を受け、松川を流れる水を
糠野目村鶴巻で汲み上げ、清野
堰から北条郷の田んぼに引き入
れる緊急灌漑工事によって急場
をしのぐことができたのでした。
15ヶ村の民は涙を流して喜んだ
といわれます。

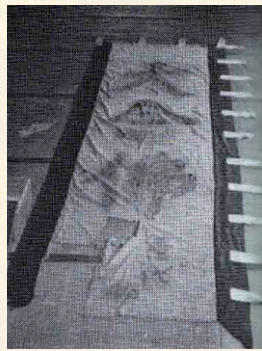
この構想は、寛政7（179
4）年完成の黒井半四郎による
黒井堰へと引き継がれ、今に至
るまで北条郷を早魃から守るこ
とになります。

翌安永3年
（1774）年、
鷹山公による御
神符を御神体と
して大符神社が
建立されます。
さらに公の御仁
徳に感謝した民
たちが、念仏を
唱えながら踊っ
たのが鍋田念仏

踊りの起源と伝えられます。
そうした民の思いに込められ
たのでしょうか、若き鷹山公直筆
の大的ぼりが伝えられています。

巾1.2m高さ3mで、上部には
雲のかかる太陽と月が配され、
中央に「大念仏」と大書。下部
には「屋代・北条郷」と記され
ていたと思われませんが、なぜか
「北条」の文字は切り取られて
います。

傷みもひどくなっていること
から、平成21（2009）年、
市の助成を得て復元制作されま
した。文字はそっくりそのまま、
日月は紅花で染めるなど、極力
当時を偲んで制作されています。



表紙説明
学校紹介 vol.8

写真は、現在の中川
小学校の外観と、運動
会結団式での力強い応
援の様子、中川小学校
で行われた赤湯中学校
の生徒による体験学習
会の様子です。

赤中生との交流で中
川小から赤湯中に通う
不安も和らぐ事と思い
ます。

南陽市内の小学校は、
いずれも150周年を迎え
ております。新たな歴
史の始まりです。



編集後記



私たちの故郷の四季は
どうなるのでしょうか。
春と秋が短くなったよ
うな気がするのは私だけ
でしょうか。

猛暑日が最長となった
自然の猛威や物価上昇の
影響が家計を脅かすなど
厳しい夏でした。こんな
時は「明日があるさ」を
口ずさみましょう。きっ
と良いことが待っていま
すよ。

菊まつりも始まってい
ます。
ひと休み、ひと休み。
是非、足をお運びくだ
さい。

（島津 善衛門）

- 委員長 伊藤 英司
- 副委員長 山口 裕昭
- 委員 佐藤 憲一
- 島津善衛門
- 高岡 亮一
- 高橋 一郎